

# 令和元年度事業報告書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

## I. 事業報告概要

昨年10月、当初の予定より4年遅れて消費税率が8%から10%に上げられ、住宅については同年4月以降に請負契約されたものは原則として10%の消費税率が適用されることとなった。政府は8%引上げ前後に発生したような大規模な需要変動を防止することなどを目的に、税率10%への引上げに当たって食料品等を対象とした軽減税率やキャッシュレス決済に対するポイント還元等の対策を措置した。住宅についても既に実施が予定されていた「すまい給付金の拡充」及び「住宅取得資金等に係る贈与税非課税枠の拡大」に加え、当連合会が要望した「住宅ローン減税の控除期間の3年延長」及び「次世代住宅ポイント制度の創設」が新たに実施された。

しかしながら、米中貿易摩擦等による景気の下振れもあり、消費税率が上げられた昨年10月以降、個人消費や民間住宅投資の低迷により昨年10～12月期の実質GDPは年率換算で▲7.1%と大きく落込んだ。住宅需要は8%引上げ時ほどではないものの、基準日(昨年4月1日)以降は大きく落込んだ。8%引上げ時は旺盛な賃貸住宅需要が民間住宅投資をある程度支えていたが、数年前から賃貸住宅需要も激減しており、数々の対策が講じられたにもかかわらず昨年10～12月期の民間住宅投資は年率換算で▲9.7%と落込んだ。このような状況を背景に12月5日に「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が閣議決定され、1月30日に「令和元年度補正予算」が成立したが、これに関連して当連合会の来年度要望を前倒し実施する形で次世代住宅ポイント制度に係る着工期限要件が緩和され、ZEH補助制度の年度跨ぎ問題が概ね解消されることとなった。なお、これら以外にも当連合会は令和2年度要望として住宅関連税制特例措置の延長やZEH補助予算の拡充等を要望していたが、いずれも令和2年度当初予算及び税制改正の中で認められた。

今年になって中国武漢において新型コロナウイルス感染症が発生し、急速に世界中に拡大した。我が国ではトイレ、キッチンユニット、建築金物をはじめとする住宅部資材の多くを中国から調達していたため、これら部資材の入手が困難となり、住宅工事や施主への引渡しが遅延が発生し、中小事業者を中心に資金繰りに窮する事態が発生した。このような状況を受け、2月以降、当連合会は国土交通省、厚生労働省、環境省及び自民党に対し消費税増税対策である「住宅ローン減税の控除期間の3年延長」及び「次世代住宅ポイント制度」に係る適用期限の緩和をはじめ、「中小事業者の資金繰り資金に対する融資拡大と手続きの簡便化」、「雇用調整助成金の拡大と手続きの簡便化」、次世代住宅ポイント制度の拡充・継続、ZEH補助の拡充を求める活動を展開し、このうち次世代住宅ポイント及びZEH補助以外の事項は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(4月7日閣議決定、4月20日変更)及び令和元年度補正予算の中で措置された。また、建築士法に基づく重要事項説明へのIT活用についても5月に国土交通省より暫定実施が通知された。

令和元年度の住宅着工戸数は、対前年度▲14.2%と3年連続でマイナスとなった貸家の落込みが大きく影響して対前年度▲7.3%の883,687戸、持家は対前年度▲1.5%の283,338戸となった。消費税率引上げの影響が顕著になるのは今年4月以降であり、これに新型コロナウイルス感染症による様々な影響が重なることで景気の悪化は避けられない状況にある。民間調査機関によると今年1～3月のGDPは年率換算で▲3%～▲6%、さらに4～6月には新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費と輸出の落込みで▲20%を超えると予想されており、今後の住宅市場は一段と厳しいものになることが予想される。

上記のように、令和元年度は消費税率引上げへの対応、海外発の景気下振れリスクへの対応、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に各専門委員会が税制、予算、規制緩和に関する具体的な施策を検討し、会員団体と会員企業が連携して関係省庁への要望、与野党への要望、有力議員へのロビーイング等の活動を展開し、一定の成果を得た。しかしながら、現下の厳しい経済状況の中で地域における健全な住宅生産体制が維持されるよう、住宅産業に携わる建設技術者等の雇用と所得を確保すると共に、住宅産業が今後の景気回復の牽引役を果たせるよう、当連合会は引続き市場分析や対策の検討を重ね、政府や関係省庁に対し全力を挙げて対策の実施を強く求める等、引続き精力的な活動を継続する必要がある。

一方、令和元年度には政策委員会が「住生活産業ビジョン vol.2018」を発表し、竹中政策委員長が社会資本整備審議会住宅地分科会の臨時委員として住生活基本計画(全国計画)の見直しの検討に参加し、住宅税制金融委員会では本格的ストック型社会のあるべき住宅税制の実現を目指して、住宅税制の抜本的見直しの方向性を検討する等、中長期的な視点に立った活動も行った。以下、令和元年度の主な事業活動について報告する。

## 一般事項

### 会議の開催

会 議 名		開催回数
総 会		4回
理 事 会		5回
運 営 委 員 会		10回
政 策 委 員 会		1回
・ 政策委員会支援WG		9回
・ 住宅政策勉強会		7回
・ 広報戦略検討PT		5回
専門委員会	①住宅性能向上委員会	3回
	・ 住宅性能向上WG	8回
	・ IoT等先進技術活用WG	6回
	②技能者問題委員会	8回
	③消費者制度検討委員会	4回
	④環境委員会	9回
	⑤建築規制合理化委員会	2回
	・ 建築規制合理化WG	10回
	・ 輸送制限緩和SWG	8回
	・ 基礎・地盤技術検討WG	6回
	・ 建設業法勉強会	7回
	⑥住宅税制・金融委員会	3回
	・ 住宅税制・金融小委員会	12回
⑦国際交流委員会	10回	
⑧工事CS・安全委員会	9回	
⑨住宅ストック委員会	4回	
・ 住宅ストック研究会	12回	
⑩成熟社会居住委員会	1回	
・ 成熟社会居住研究会	1回	

#### (1) 総会の開催

定時総会 令和元年6月24日(月)  
 臨時総会 令和元年7月31日(水)  
 臨時総会 令和元年10月22日(火)  
 臨時総会 令和2年2月21日(金)

#### (2) 理事会の開催

第1回理事会 令和元年6月3日(月)  
 第2回理事会 令和元年6月24日(月)  
 第3回理事会 令和元年7月31日(水)  
 第4回理事会 令和元年10月18日(金)  
 第5回理事会 令和2年3月18日(水)

#### (3) 運営委員会の開催

第277回運営委員会 平成31年4月9日(火)  
 第278回運営委員会 令和元年5月21日(火)

第279回運営委員会	令和元年6月3日(月)
第280回運営委員会	令和元年7月10日(木)
第281回運営委員会	令和元年9月27日(金)
第282回運営委員会	令和元年10月8日(火)
第283回運営委員会	令和元年11月6日(水)
第284回運営委員会	令和元年1月9日(木)
第285回運営委員会	令和2年2月4日(火)
第286回運営委員会	令和2年3月10日(火)

#### (4)政策委員会の開催

##### ①政策委員会

第77回 政策委員会 令和元年8月5日

##### ②政策委員会支援WG

第1回支援WG	令和元年10月15日
第2回支援WG	令和元年11月12日
第3回支援WG	令和元年12月2日
第4回支援WG	令和元年12月24日
第5回支援WG	令和2年1月21日
第6回支援WG	令和2年2月14日
第7回支援WG	令和2年2月20日
第8回支援WG	令和2年3月2日
第9回支援WG	令和2年3月19日

##### ③住宅政策勉強会

第1回	令和元年5月31日(金)
第2回	令和元年6月28日(金)
第3回	令和元年7月23日(火)
第4回	令和元年9月17日(火)
第5回	令和元年11月25日(月)
第6回	令和元年12月18日(水)
第7回	令和2年1月29日(水)

##### ④広報戦略検討PT

住団連の情報発信力・訴求力の強化方法を検討。検討結果を踏まえ、第5回理事会(R2.3.18)において広報委員会(専門委員会)の設置を承認。

## 要望活動

### 1. 令和2年度住宅・土地関連施策要望活動

活 動 日	要 望 先
R1. 8. 22	公明党幹部との住宅政策懇談会(山口代表ほか)
	国土交通大臣
	経済産業大臣
	環境大臣
R19. 26~11. 29	自民党及び公明党の住宅関係議員67名
R1. 10. 16	自民党若手議員との「住宅懇談会」(上野副幹事長ほか)

R1. 10. 23	公明党 住宅振興議員懇談会(井上副代表ほか)
R1. 11. 7	自由民主党 国土・建設関係団体委員会及び国土交通部会
	自由民主党国土交通部会 予算・税制等に関する政策懇談会
R1. 11. 12	立憲民主党・国民民主党 税制ヒアリング
R1. 11. 21	国土交通省政務三役との懇談会
	自由民主党若手議員との「住宅懇談会」(牧原経済産業副大臣ほか)
R1. 12. 18	自由民主党 住宅対策促進議員連盟総会(宮沢会長ほか)

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策要望(令和元年度補正予算要望を含む)

活動日	要 望 先
R2. 2. 21	住宅局長(事前打合せ)
R2. 2. 27	中小企業庁長官(つなぎ資金融資)
R2. 3. 2	宮沢住宅対策促進議員連盟会長(住宅ローン減税特例)
R2. 3. 11	岸田政務調査会長(対策全般)
R2. 3. 19	自由民主党政務調査会国土交通部会(対策全般)
	自由民主党経済成長戦略本部会合(対策全般)
R2. 3. 25	国土交通大臣(ポイント制度、住宅ローン減税特例、IT 重説等)
	経済産業大臣(ZEH、つなぎ資金融資)
	環境大臣(ZEH)

## その他の事業活動

### 1. 調査活動

#### (1) 住宅景況感調査

企業会員等の経営者を対象に四半期毎に調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

#### (2) 住宅業況調査

企業会員等の現場営業責任者を対象に四半期毎に調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

#### (3) 2018年度戸建注文住宅の顧客実態調査

企業会員等を対象に、2018年度に請負契約を締結した顧客の実態調査を実施し、調査結果を公表するとともに、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料として活用した

#### (4) 受注動向調査

大手ハウスメーカー9社、大手賃貸住宅メーカー2社を対象に毎月の受注動向を調査し、政策提言や税制改正・予算要望等の基礎資料とした。

#### (5)2018年度低層住宅の労働災害発生状況調査(青木部長)

会員団体構成企業を対象に低層住宅建築工事における墜転落等労働災害発生状況を調査し、「低層住宅の労働災害発生状況調査報告書」に取りまとめ、ホームページに掲載した。

## 2. 広報活動

### (1)記者会見

実施日	内 容	会 見 主 体
R1. 6. 3	住宅景況感調査報告(1~3月期)	副会長・専務理事
R1. 6.24	定時総会後の記者会見	会長、副会長、副会長・専務理事
R1. 7.31	住宅景況感調査報告(4~6月期)	副会長・専務理事
R1.10.30	住宅景況感調査報告(7~9月期)	副会長・専務理事
R2. 1.30	住宅景況感調査報告(10~12月期)	副会長・専務理事

### (2)プレスリリース

実施日	内 容
R1. 5. 24	住宅業況調査報告(1~3月期)
R1. 6. 7	第15回「家やまの絵本」コンクール募集開始
R1. 7. 3	「住生活産業ビジョン Ver.2018」を策定
R1. 8. 30	住宅業況調査報告(4~6月期)
R1. 9. 10	「第31回 住生活月間中央イベントスパーハウジングフェア in 東京」開催のお知らせ
R1. 9. 20	「2018年度 戸建注文住宅の顧客実態調査報告書」刊行のお知らせ
R1. 10. 4	高円宮妃殿下のお成りについて「第31回住生活月間中央イベント」
R1. 10. 25	第15回「家やまの絵本」コンクール審査結果の報告
R1. 12. 5	住宅業況調査報告(7~9月期)
R2. 2. 28	住宅業況調査報告(10~12月期)

### (3)ホームページによる情報提供

ホームページの掲載情報を適宜更新するとともに、アクセス状況を把握。

### (4)機関誌「住団連」の発行・頒布

機関誌「住団連」を毎月1,600部発行し、会員等に頒布。

## 3. 図書等の刊行

図 書 等 の 名 称(※は新刊)	頒布・販売数
1. 住団連プレス2019 春号	61,850
2. 快適・安心な住まい なるほど省エネ住宅(非売品)*	35,000

3. 知って安心住まいづくりのポイント「住宅と税金 31年度版」※	14, 549
4. 住まいの性能図鑑 No.1	1, 404
5. 住まいの性能図鑑 No.2	1, 613
6. 住まいの性能図鑑 No.3※	4, 327
7. なるほど納得！長期優良住宅の暮らし	476
8. 知って安心住まいづくりのポイント「地震対策編」	346
9. お得で快適！かしこい「省エネ住宅の暮らし」	145
10. 知って安心住まいづくりのポイント「環境編」	104
11. 2017年度戸建注文住宅の顧客実態調査	7
12. 2018年度戸建注文住宅の顧客実態調査※	74
13. その他	9
合 計	119,904

#### 4. 住生活月間中央イベント事業への協力

##### (1) 第31回住生活月間中央イベント「スーパーハウジングフェア in 東京」

- ① テーマ 『ずっと愛される住まいのレシピ  
～家に価値あり！家族と未来のための“住まいの性能”～』
- ② 期 間 令和元年10月12日(土)・13日(日)の2日間
- ③ 会 場 東京都江東区豊洲 がすてなーにガスの科学館  
※ 大型台風19号来襲のため中止。

##### (2) 住月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

- ① 開催日 令和元年 10 月 12 日(土)
- ② 会 場 東京都港区 東京プリンスホテル「プロビデンスホール」
- ③ 内 容 住活月間功労者表彰、家やまちの絵本コンクール表彰 他  
※ 大型台風 19 号来襲のため中止。

##### (3) 住情報ホームページ「住宅すまいWeb」の改訂

住生活月間中央イベント情報及び立体シンポジウム掲載コンテンツの更新

##### (4) 家やまちの絵本コンクール

- ① 応募総数 1, 406件
- ② 表 彰 国土交通大臣賞はじめ31賞

##### (5) 全国の住宅展示場での催事

- ① キャンペーンちらし、小冊子「住まいの性能図鑑 vol.3」の配布
- ② 全国住宅展示場におけるアーチフラッグの掲出
- ③ 広報活動の実施

#### 5. 海外視察研修会の実施

- (1) 期 間 2019年9月8日(日)～9月14日(土)
- (2) 参加人数 34名



- (3) 訪問国 ノルウェー、イギリス
- (4) 訪問先 ノルウェー住宅協会、ミョーストルネット(世界最高層の木造建築物)  
ABC 研究所、ウェールズ州政府、ウェールズ州地方住宅省、大ロンドン庁
- (5) 訪問先における意見交換事項
- ノルウェー住宅協会…住宅事情、福祉、女性活躍など
  - ABC 研究所…脱炭素エネルギー住宅、住宅供給の課題など
  - ウェールズ州政府…カーディフ城内にて歓迎レセプション
  - ウェールズ州地方住宅省…ウェールズの住宅需要、今後の住宅供給計画と実現に向けた課題など
  - 大ロンドン庁…英国全体の住宅供給に関する現状と課題など

## 6. こども霞が関見学デー実施への支援

令和元年度「こども霞が関見学デー」における住宅局プログラムの企画・実施を支援。